

平成29年度行政評価 事務事業評価シート(平成28年度実績)

事務事業コード		030604004		予算コード		01026000		従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B	
事務事業名		生活保護事業				正規職員数		10		国庫支出金		2,587,504		有効性		A		法定受託事務であり、生活保護法に基づいて行う以外にはない。	
担当課		生活福祉課				嘱託職員数		6.5		府支出金		117,766							
根拠法令等		法定受託事務				臨時職員数		0		市債		0		効率性		A			
		■法律・政令・省令				歳出(千円)				その他		0							
		生活保護法				人件費総額		112,447		一般財源		887,332		妥当性		A			
										減価償却費		0							
												事業費		3,480,155		受益者負担		該当なし	
事務事業類型		運営事業				フルコスト(千円)		3,592,602		緊急性		A				事務事業実施内容 生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費			
実施手法		市直営				市民1人当たりコスト(円)		35,594											
対象						活動指標		H28実績		公的関与		A							
不特定の市民				対象数		生活保護申請件数		182.0											
生活保護受給者										実施主体・委託化		A							
事業の内容										他の事務事業との関連		A							
生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費																			
						成果指標		H28実績		透明性		該当なし							
						生活保護開始件数		158.0											
										財政健全化計画		該当なし							
												財政健全化の取組		該当なし					
						コスト指標		H28実績		改革改善プラン達成度		該当なし							
事業の目的																			
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。																			